第五十一号様式（第十条の七関係）（Ａ４）

建築基準適合判定資格者登録申請書

〔記入注意〕1.数字は、算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にレ印を付けて下さい。
2.裏面の記載を忘れないこと。

私は、建築基準適合判定資格者の登録を受けたいので、本籍の記載のある住民票の写しを添え申請します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

令和〇〇年　〇月　〇日　　氏名　建築　史郎

地方整備局長
北海道開発局長　　殿

ふりがな 氏　　名	けんちく　しろう 建築　史郎	生年月日	昭和〇〇年　〇月　〇日生	性別	男☑女□
本　　籍	△△県△△市△△　〇番地〇号				
現 住 所	〒〇〇〇―〇〇〇〇				
勤務先の名称	△△市役所				
勤務先の所在地	〒〇〇〇―〇〇〇〇				

検　　定	建築基準適合判定資格者検定区分	一　級　□　　二　級　☑
	建築基準適合判定資格者検定又は建築主事の資格検定に合格した時期	令和〇年
	合格通知日付（又は合格証書日付）	令和〇年　〇月　〇日
	合格通知番号（又は合格証書番号）	第　N－〇〇〇〇〇〇　号

欠格事由	1　拘禁刑以上の刑に処せられたこと（刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第67号）による改正前の刑法（明治40年法律第45号）第13条に規定する禁錮以上の刑に処せられたことを含む。）又は建築基準法令の規定若しくは建築士法の規定により刑に処せられたことがありますか。	ある□　ない☑
	あるときは、その罪及び刑＿＿＿＿＿＿＿＿	
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた年月日	年　月　日
	2　建築基準適合判定資格者の登録の消除の処分を受けたことがありますか。	ある□　ない☑
	取り消されたことがあるときは、その年月日	年　月　日
	3　確認検査の業務禁止処分を受け、その禁止の期間中に建築基準適合判定資格者の登録の消除の処分を受けたことはありますか。	ある□　ない☑
	業務禁止処分を受けたことがあるときは、その期間	年　月　日から 年　月　日まで
	4　建築士法第10条第１項の規定により、一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。	ある□　ない☑
	取り消されたことがあるときは、その年月日	年　月　日
	5　公務員で懲戒免職の処分を受けたことがありますか。	ある□　ない☑
	処分を受けたことがあるときは、その年月日	年　月　日
	6　精神の機能の障害により確認検査の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。	はい□　いいえ☑

※審査	登録手数料	経由庁	住民票照合	合名格簿者照合	欠格審査	副申審査	名簿登録	登録証発行	※経由庁記載欄 責任者（職氏名）

※登録		※登録年月日	年　月　日	※都道府県受付番号	

自治体職員は５千円分、自治体職員以外は２万円分の収入印紙を貼付してください。

収入印紙貼付欄
（消印してはならない。）

（注意）　市町村又は都道府県の職員である者については、当該市町村又は都道府県名をこの欄に記入すること。

建築に関する経歴のうち、建築行政の経歴年数を記入する。

指定確認検査機関における確認検査の業務の経歴年数を記入する。

指定住宅性能評価機関における評価業務等、行政・指定確認検査機関以外での経歴年数を記入する。

（裏面）

勤務経歴	勤務先	所在地	在職期間 年月～年月	年数 建築行政	年数 指定確認検査機関	年数 その他	地位職名	職務内容
	○○市役所 ○○課○○係	○○県○○市	平成 12 年 4 月 ～平成15年3月			3 年	技師	○○建物における法適合等審査業務 【法定外業務】
	(株)○○ □□課△△係	○○県○○市	平成 15 年 4 月 ～平成17年6月			2年3ヶ月	住宅性能評価員	住宅性能評価業務
	(財)○○機関	○○県○○市	平成 17 年 7 月 ～平成19年3月		1年9ヶ月		確認検査補助員	建築物の確認、中間検査又は完了検査
	○○市役所 ○○課○○係	○○県○○市	平成 19 年 4 月 ～平成22年5月	3年2ヶ月			係長	建築物の確認、中間検査又は完了検査
			合　計	3年2ヶ月	1年9ヶ月	5年3ヶ月		

（注意）　1）今までの建築に関する経歴のすべてについて年代順に書いてください。なお、勤務先、地位職名又は職務

て個々

て具体

3）所在地については、○○県○○市、

4）職期間は、地位役職ごとの満年月数とし、1カ月未満は切り捨てること。

資住宅の図面現場審査、違反建築物の調

科における教育・研究（建築構造）等

指定住宅性能評価機関の場合、評価員であることを記入する。

【地位・職名欄記入例】
建築審査会委員、准教授、住宅性能評価員、検査員、現場検査員、構造計算適合性判定員、係長、技師、主任　等

非常勤職員等で、勤務日数が週５日より少ない場合の経歴年数の算出については、下記の例にならって算出してください。
【算出例】
算出方法：勤務月数×１週間の内勤務した日数／５日（１週間の勤務日数）＝経験月数
勤務月数が 24 ヶ月（１年）、１週間の勤務日数が３日の場合
24（月）×３（日）／５日＝14.4≒1 年２ヶ月

法令等に基づく業務以外の実務経歴（別紙「建築基準適合判定資格者の登録資格について」に例示されているもの以外の業務で法令に基づかないもの）を記入する場合は、「法定外業務」としてその旨が分かるように記入してください。